

1 農業経営体
 (1) 農業経営体数

全国の農業経営体数は118万8,800経営体で、前年に比べ2.6%減少した。
 このうち、組織経営体数は3万6,000経営体で、前年に比べ1.4%増加し、
 また、農産物の生産を行う法人組織経営体数は2万3,400経営体で、前年に比
 べ3.1%増加した。

表1 農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区 分	農 業 経営体 ①+②	家 族 経営体 ①	組 織 経営体 ②	1)農産物の生産 を行う法人組織 経営体
平成27年	1,377.3	1,344.3	33.0	18.9
28	1,318.4	1,284.4	34.0	20.8
29	1,258.0	1,223.1	34.9	21.8
30	1,220.5	1,185.0	35.5	22.7
31	1,188.8	1,152.8	36.0	23.4
増減率(%)				
平成31年/30年	△ 2.6	△ 2.7	1.4	3.1

注：平成27年値は2015年農林業センサス結果であり、その結果の下2桁を四捨五入して表示している（以下同じ。）。

1)は、「農産物の生産のみを行う法人組織経営体」及び「農産物の生産と農作業の受託を行う法人組織経営体」である。

(2) 経営耕地面積階層別カバー率（構成比）

経営耕地面積階層別のカバー率（構成比）は、10～20haの階層は11.1%で、前年の10.5%から0.6ポイント増加し、20～30haの階層は8.5%で、前年の8.3%から0.2ポイント増加した。

また、経営耕地面積のカバー率（構成比）を上位階層からの累積でみると、10ha以上で53.3%を占め、前年の52.7%に比べ0.6ポイント増加した。

注：経営耕地面積階層別カバー率（構成比）とは、経営耕地面積を、農業経営体が経営する耕地の面積の階層別に区分し、階層ごとに経営耕地面積を合計したものの、経営耕地面積全体に対するカバー率（構成比）である。

図1 経営耕地面積階層別カバー率（構成比）
 【経営耕地面積ベース】（全国）



注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下の図表に同じ）。

単位:千ha

区分	1ha未満を含む 合計	1ha以上	5ha以上	10ha以上	20ha以上	30ha以上	
平成25年	経営耕地面積 構成比 (%)	3,585.1 (100.0)	3,111.2 (86.8)	1,963.6 (54.8)	1,594.3 (44.5)	1,241.4 (34.7)	1,006.1 (28.1)
26	経営耕地面積 構成比 (%)	3,574.8 (100.0)	3,116.4 (87.2)	1,992.5 (55.8)	1,622.3 (45.4)	1,264.7 (35.4)	1,037.5 (29.0)
27	経営耕地面積 構成比 (%)	3,451.4 (100.0)	3,040.4 (88.0)	1,997.6 (57.8)	1,642.8 (47.5)	1,293.0 (37.4)	1,043.5 (30.2)
28	経営耕地面積 構成比 (%)	3,564.8 (100.0)	3,165.9 (88.9)	2,115.6 (59.4)	1,738.4 (48.8)	1,384.7 (38.9)	1,115.3 (31.3)
29	経営耕地面積 構成比 (%)	3,573.5 (100.0)	3,211.9 (89.8)	2,214.5 (61.9)	1,839.9 (51.4)	1,460.7 (40.8)	1,173.6 (32.8)
30	経営耕地面積 構成比 (%)	3,593.0 (100.0)	3,252.5 (90.6)	2,289.8 (63.8)	1,891.3 (52.7)	1,515.5 (42.2)	1,217.8 (33.9)
31	経営耕地面積 構成比 (%)	3,531.6 (100.0)	3,204.1 (90.7)	2,273.8 (64.4)	1,882.6 (53.3)	1,489.4 (42.2)	1,188.5 (33.7)

(3) 全国農業地域別にみた農業経営体数

全国の農業経営体数は118万8,800経営体で、前年に比べ2.6%減少した。このうち、組織経営体は3万6,000経営体で、前年に比べ1.4%増加した。これを全国農業地域別にみると、東北で300経営体、近畿で200経営体増加している。

表3 農業経営体数（全国農業地域別）

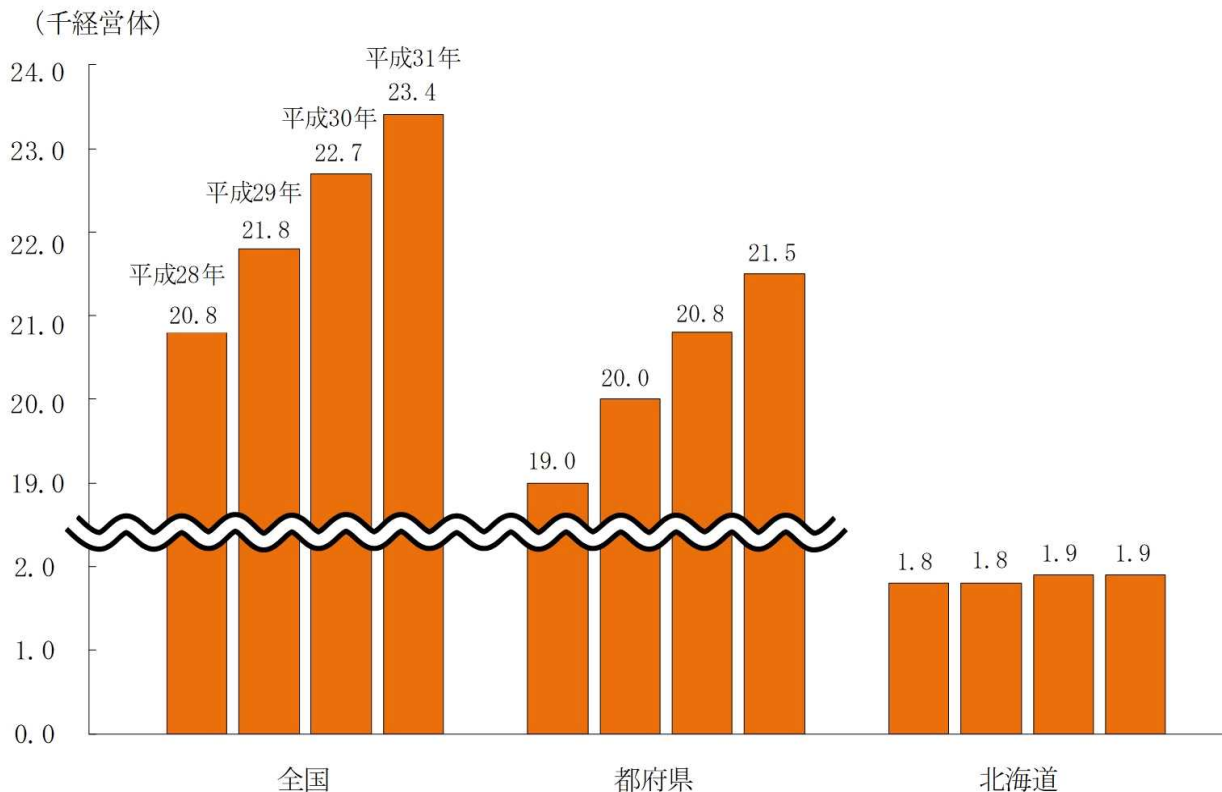
単位:千経営体

区 分	全国	北海道	東北	北陸	関東・ 東山	東海	近畿	中国	四国	九州
農業経営体 平成30年	1,220.5	38.4	215.2	90.8	270.7	112.1	114.3	109.4	75.1	181.6
31	1,188.8	37.7	209.7	86.7	263.8	109.8	110.5	107.0	73.5	177.5
家族経営体 平成30年	1,185.0	35.8	208.7	86.8	265.8	109.7	111.0	106.1	73.6	175.2
31	1,152.8	35.1	202.9	82.7	258.8	107.4	107.0	103.6	71.9	171.2
組織経営体 平成30年	35.5	2.6	6.5	4.0	4.9	2.4	3.3	3.3	1.5	6.4
31	36.0	2.6	6.8	4.0	5.0	2.4	3.5	3.4	1.6	6.3
増減率(%)										
農業経営体	△ 2.6	△ 1.8	△ 2.6	△ 4.5	△ 2.5	△ 2.1	△ 3.3	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.3
家族経営体	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.8	△ 4.7	△ 2.6	△ 2.1	△ 3.6	△ 2.4	△ 2.3	△ 2.3
組織経営体	1.4	0.0	4.6	0.0	2.0	0.0	6.1	3.0	6.7	△ 1.6

(4) 農産物の生産を行う法人組織経営体数

全国の農産物の生産を行う法人組織経営体数は2万3,400経営体で、前年に比べ3.1%増加した。これを北海道及び都府県別にみると、北海道が1,900経営体で前年並み、都府県が2万1,500経営体で、前年に比べ3.4%増加している。

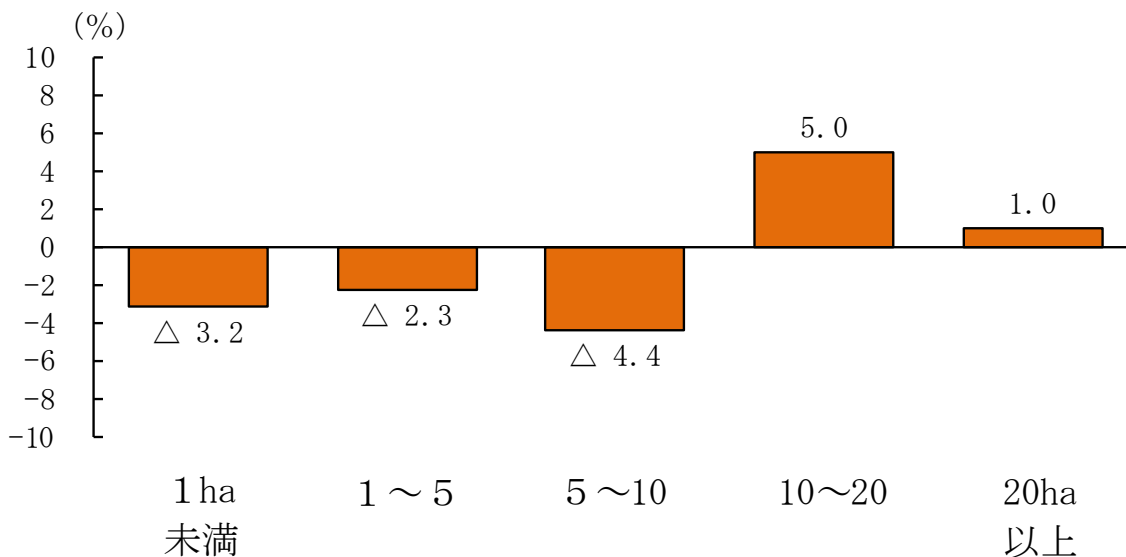
図2 農産物の生産を行う法人組織経営体数



(5) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減をみると、前年に比べ10～20haの階層で5.0%、20ha以上の階層で1.0%増加している。

図3 経営耕地面積規模別経営体数の対前年増減率（全国）



(6) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前年に比べ5,000万円以上の階層で前年並み、その他の階層では減少している。

表4 農産物販売金額規模別農業経営体数（全国）

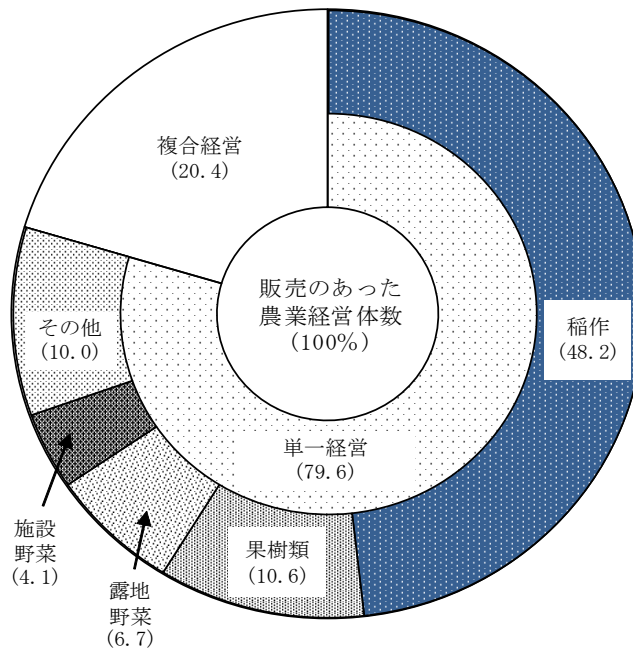
単位：千経営体

区 分		計	100万円 未満	100 ～ 500	500 ～ 1,000	1,000 ～ 3,000	3,000 ～ 5,000	5,000万円 以上
農業経営体	平成30年	1,220.5	631.5	349.2	101.5	97.0	20.7	20.6
	31	1,188.8	610.0	340.9	100.7	96.3	20.3	20.6
増減率(%)		△ 2.6	△ 3.4	△ 2.4	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.9	0.0
構成比(%)								
農業経営体	平成30年	100.0	51.7	28.6	8.3	7.9	1.7	1.7
	31	100.0	51.3	28.7	8.5	8.1	1.7	1.7

(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に販売のあった農業経営体数の構成割合をみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体）が79.6%、複合経営が20.4%となっている。

図4 農業経営体数の構成割合（全国）



2 販売農家

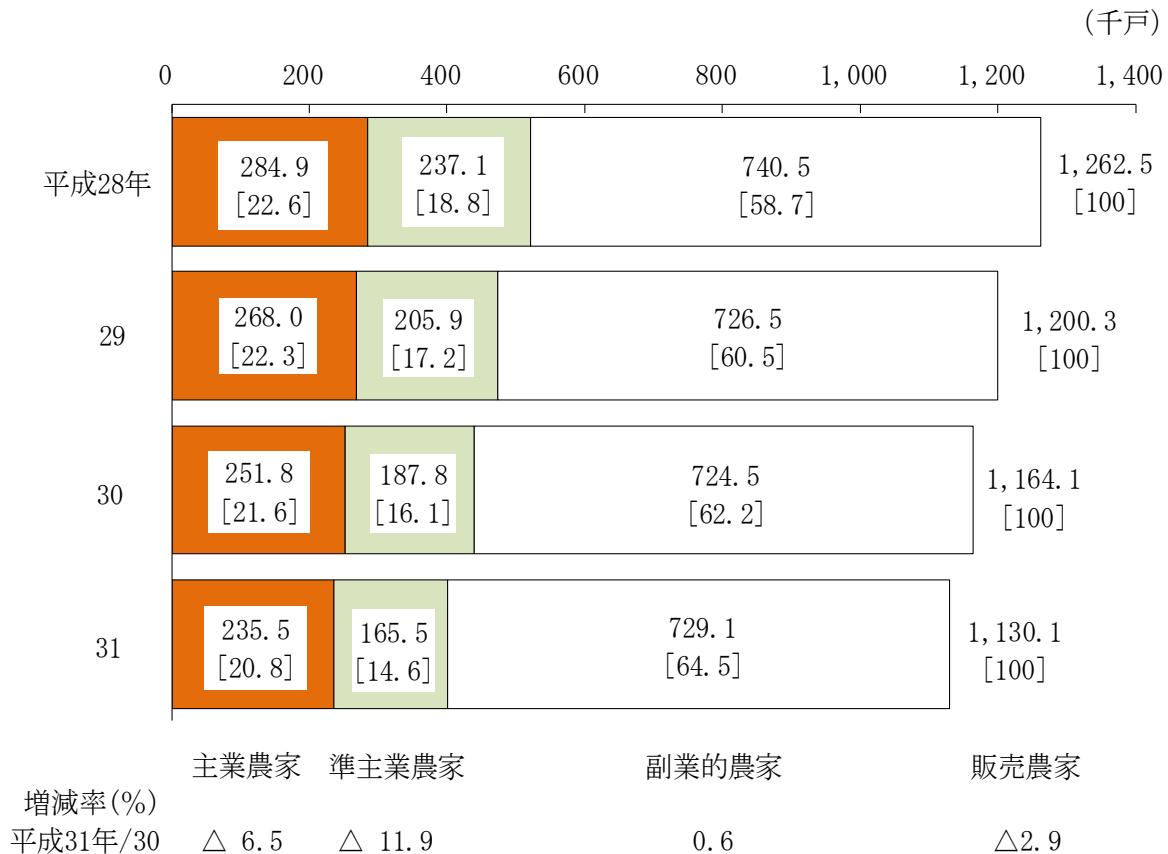
主副業別にみた販売農家数の状況

販売農家数は113万100戸で、前年に比べ2.9%減少した。

これを主副業別にみると、¹⁾主業農家数は23万5,500戸で、前年に比べ6.5%減少、²⁾準主業農家数は16万5,500戸で、前年に比べ11.9%減少、³⁾副業的農家数は72万9,100戸で、前年に比べ0.6%増加している。

また、主副業別の構成割合をみると、主業農家が20.8%、準主業農家が14.6%、副業的農家が64.5%となっている。

図5 主副業別販売農家数と構成割合の推移（全国）



注： []内の数値は構成割合(%)である。

3 労働力

(1) 基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）数は140万4,100人で、前年に比べ3.2%減少した。

これを年齢階層別にみると、49歳以下は14万7,800人で、前年に比べ2.9%減少している。

表5 年齢別基幹的農業従事者数（全国）

区 分	計	49歳以下					50～59	60～69	70歳以上
		49歳以下	29歳以下	30～39	40～49	50～59			
平成30年	1,450.5	152.2	18.2	54.3	79.7	143.9	559.9	594.3	
31	1,404.1	147.8	16.5	51.6	79.7	128.7	537.4	590.1	
増減率(%)	△ 3.2	△ 2.9	△ 9.3	△ 5.0	0.0	△ 10.6	△ 4.0	△ 0.7	
構成比(%)									
平成30年	100.0	10.5	1.3	3.7	5.5	9.9	38.6	41.0	
31	100.0	10.5	1.2	3.7	5.7	9.2	38.3	42.0	

(2) 雇用労働

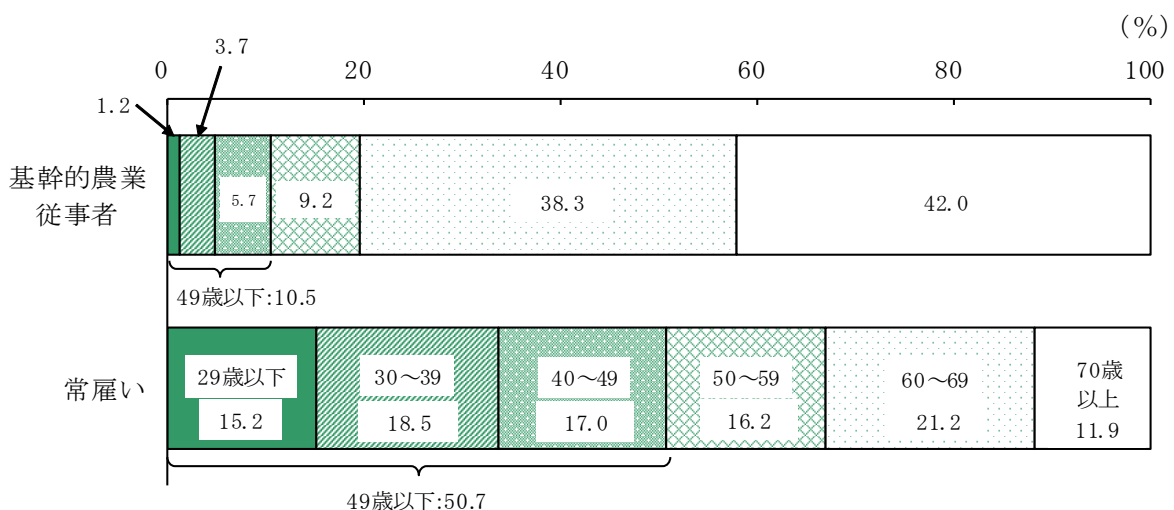
農業経営体の雇用者のうち、常雇い数は23万6,100人で、前年に比べ1.7%減少した。

これを年齢階層別にみると、49歳以下は11万9,800人で、前年に比べ2.4%減少し、その構成割合は50.7%で前年に比べ0.4ポイント低下している。

表6 農業経営体の年齢別常雇い数（全国）

区 分	計	49歳以下					50～59	60～69	70歳以上
		49歳以下	29歳以下	30～39	40～49	50～59			
平成30年	240.2	122.8	36.6	43.8	42.4	38.3	53.8	25.3	
31	236.1	119.8	36.0	43.6	40.2	38.3	50.0	28.1	
増減率(%)	△ 1.7	△ 2.4	△ 1.6	△ 0.5	△ 5.2	0.0	△ 7.1	11.1	
構成比(%)									
平成30年	100.0	51.1	15.2	18.2	17.7	15.9	22.4	10.5	
31	100.0	50.7	15.2	18.5	17.0	16.2	21.2	11.9	

図6 年齢別基幹的農業従事者数（販売農家）と常雇い数（農業経営体）の構成割合（全国）



【参考】 年齢別基幹的農業従事者数（販売農家）及び常雇い数（農業経営体）（全国）
 単位：千人

区 分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
計	1,640.2	52.5	95.2	119.9	167.0	587.4	618.2
基幹的農業従事者 （販売農家）	1,404.1	16.5	51.6	79.7	128.7	537.4	590.1
常雇い （農業経営体）	236.1	36.0	43.6	40.2	38.3	50.0	28.1
構成比(%)							
計	100.0	3.2	5.8	7.3	10.2	35.8	37.7
基幹的農業従事者 （販売農家）	100.0	1.2	3.7	5.7	9.2	38.3	42.0
常雇い （農業経営体）	100.0	15.2	18.5	17.0	16.2	21.2	11.9

年齢別基幹的農業従事者数（販売農家）及び常雇い数（農業経営体）と年齢構成比（全国）

